

令和5年度 佐世保市保幼小連携アンケート調査に関する報告書

門田 理世(西南学院大学大学院)

諫山 裕美子(久留米大学) 沖本 悠生(九州産業大学)

佐世保市幼児教育センター

本アンケートの主な結果概要

- 佐世保市の全施設(園・学校)で 77.3%の回答があり、回答数は昨年の約4割低下、296人が回答した。これまで7年間ほぼ9割を超えていた施設ごとの回収率が1割以上減ったことは大きな課題である。【p2】
- 各園や各学校の実態に合わせて作成する「接続カリキュラム」は6~7割が作成段階であり、昨年度よりも作成段階の施設が増加していた。【p3】
- 保幼小連携推進のための職員交流について、各小学校区の課題を尋ねると非常に多様な提案となった。交流の初段階として、まずは小学校区での課題についての意識共有や、互いの主体的な態度が必要である。【p5】
- 要録については様式の統一は実施されており小学校の既読率も高いものの、より一層要録の活用に関する保幼小間の意見交換をした上で、その意義を確認したい。【P6~】

※乳幼児教育・保育施設を「乳幼児」、小学校及び義務教育学校を「小」と表記する。

1. はじめに

本事業は、佐世保市と西南学院大学の包括的連携協定を基盤として毎年継続してきており、今年度で8年目を迎える。今年初めて、Google フォームを利用したインターネットによる調査とした。これまでの研究調査結果を踏まえ、今年度も保育所、認定こども園、幼稚園(乳幼児教育・保育施設)と小学校とをつなぐ保幼小連携への意識や接続カリキュラムの作成、要録についての調査を行った。その結果を2ページから報告する。

佐世保市の保幼小連携事業における参加者アンケートの紹介

保幼小連携講演会(8月25日)

相浦地区コミュニティセンターで8月25日に
行われた保幼小連携講演会には乳幼児教育・保育
施設の先生方が72名、小学校の先生方が34名参
加した。例年と同様、その一部で本アンケートの
結果概要報告を実施した。

【参観者の声の一部】

- ・今回の研修に参加させていただいて、小学校と保育園幼稚園の連携の大切さを改めて実感しました。今回の内容を理解し接続カリキュラムを活用していきたいと思いました。
- ・保小、幼小の相互理解の上に子どもの安定を計れると思います。温度差をなくすことからかと思えます。
- ・初めて年長担任をして、まだ知らないことも多いが、この話をきいて、連携に対する意識が高まった。
- ・なぜ連携が必要か改めて考えさせられた。すべての職員の意識を高めていきたい。
- ・やり方は各園・各校で違うので“共に育てる”を目標に佐世保市で動けたらと思う。
- ・隣の席の幼稚園の先生と話す機会がありとても参考になりました。
- ・(前省略)意識がひくかったことを反省しました。本日お話を聞くことができたので、自分の中で意識を変えていきたいと思えます。
- ・今後も継続して開催していただければありがたいです。

アンケート結果からは、研修を通した先生方の保幼小連携への意識を改めて伺えた。また、説明が速すぎる、隣の人と話づらかったなど、貴重なご意見もいただいたため、来年度の説明の場では参考にさせていただきたい。

保幼小連携担当者の会(1月9日)

今年度、オンラインで初めての保幼小連携担当者
会が幼児教育センター主催で行われた。90施設
から114名の参加があり、アンケートには99名
が回答されている。そのアンケートの自由記述か
ら、いくつかを取り上げる。

保幼小連携の現状は、コロナ禍が明け、今年度実施の子ども同士の交流内容や予定が多く書かれていた。ほとんどが交流活動を進められているという回答である一方で、職員同士の気軽な交流まではなかなか難しいこと、多忙なため時間が取れないこと、小学校が主体になりがちで負担が大きいなどの声も挙げられた。

保幼小連携に関する気付きとして、特に小学校の先生がその重要性を再認識したとの回答が多かった。園から多くの小学校へ行く子どもたちの現状からの交流の難しさや学校・園間の温度差の課題が挙げられる一方で、それゆえに全市的な共通理解・取組の必要性、担当が変わっても連携を継続できる仕組みづくり、「普段着の相互交流」を増やしたいなどの意見もみられた。

また、参加者が全施設の2/3だったため、不参加の施設の意識も確認したい。

佐世保市保幼小連携アンケート調査の結果報告

2. アンケート調査の概要

【調査対象】佐世保市内の全ての乳幼児教育・保育施設、小学校及び義務教育学校 【調査時期】令和5年7月

【アンケート対象者】各園・各学校において複数の教職員に回答を依頼

【アンケート調査項目】「保幼小連携」・「要録」の2つの大きな軸を中心に、設定した(表1)。

【アンケート方法】今年度から Google フォームで回答を依頼した。

【アンケート回答数】

乳幼児のアンケート回収率は昨年度より2割低い71.0%の回収率であった。総回答数も、昨年度の回答数と比べて、約4割(191人)減少した(表2)。各園・各学校で複数の回答があり、乳幼児では1園あたり2.1人、小では1校あたり2.8人の回答であった。これまで7年間、約9割の回収率が続いてきたにも関わらず、今年度回収率が大幅に下がった原因として新たに導入した Google アンケートを用いたことが推察される。回収率が7割では佐世保市全体の意見を反映しているとはいえない。Web によるアンケート調査が乳幼児教育・保育施設に適しているのか、また、いかに回収率を向上させられるのか、今年度の調査を踏まえ検討していく必要がある。

表1 アンケート調査項目

I 回答者の属性
II 保幼小連携について
(1) 連携の段階
(2) 保幼小連携を推進する意識の度合い
(3) 園・学校独自の「接続カリキュラム」の作成段階
(4) 園・学校独自の「接続カリキュラム」の作成・活用への今後の関与
(5) 保幼小連携「接続カリキュラムガイドライン」の活用の有無
(6) 保幼小連携を推進するための職員間の交流における課題・テーマ
(7) 個別に小学校区で連携を進めていくために必要なこと
(8) 保幼小連携を推進するために職員間の交流の実践例・希望
III 要録様式(佐世保版)改訂版について
小(1) 今年度の要録の既読の有無 (2) 要録の今後の活用の可能性
乳幼児(3) 要録の作成方法 (4) 要録作成上の課題
IV アンケート調査に関する意見
保幼小連携や要録に関しての要望や意見→まとめて記述

表2 アンケート施設別回答数

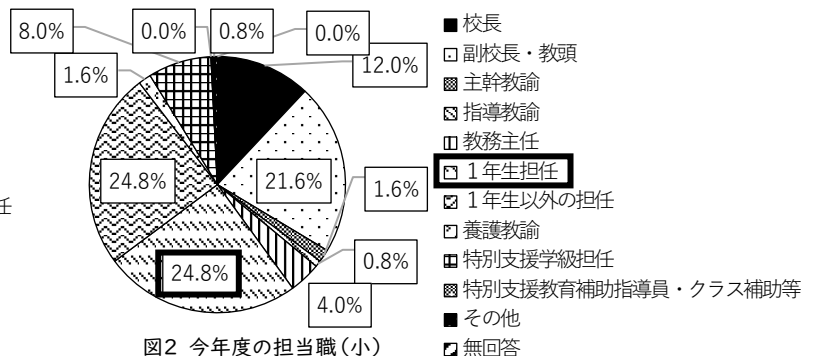
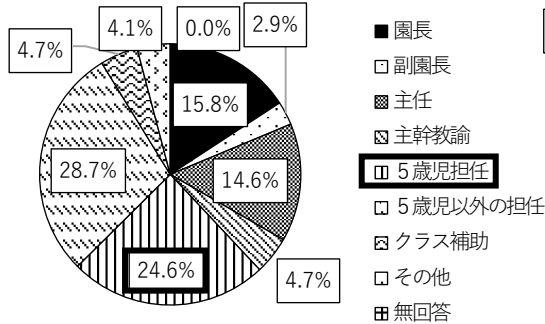
	送付施設数	回答施設数	施設回収率		個人回答数	
			R4年度	今年度	R4年度	今年度
乳幼児教育・保育施設	107	76	90.4%	71.0%	232	171
内 保育所	59	45	89.3%	76.3%	132	98
訳 認定こども園	42	28	95.0%	66.7%	89	56
幼稚園	6	3	75.0%	50.0%	11	9
小学校	47	43	95.7%	91.5%	255	125
総数	154	119	92.1%	77.3%	487	296

3. 結果

I アンケート回答者の属性

(1) 接続期の担任の回答が2割程度

回答者のうち、乳幼児の5歳児担任は全体の24.6%、小の1年生担任は24.8%であり、どちらの施設の回答者も、接続期(年長・小1)の担任の割合は2割程度である(図1・2)。よって、本アンケートの内容は、接続期担当以外の先生方の意見も反映されている結果といえる。



(2) 保幼小連携担当者の回答は3割程度

乳幼児の連携担当者は28.1%、それ以外の回答者が71.3%、小の連携担当者は29.6%、それ以外の回答者が69.6%であった。どちらの施設も、保幼小連携担当以外の回答者が全体の7割程度であり、アンケート全体の回答者の割合の中で保幼小連携担当者は3割程度であった(図3)。保幼小連携担当経験者の内、2回以上担当されている方は、乳幼児はアンケート全体の回答者の割合の中で50.3%、小は47.2%であり、経験者が5割程であった(図4)。ここから、保幼小連携担当者は各施設において必ずしも固定されているわけではないことがわかる。

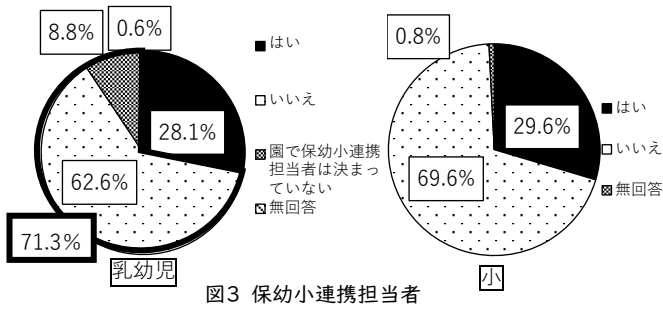


図3 保幼小連携担当者

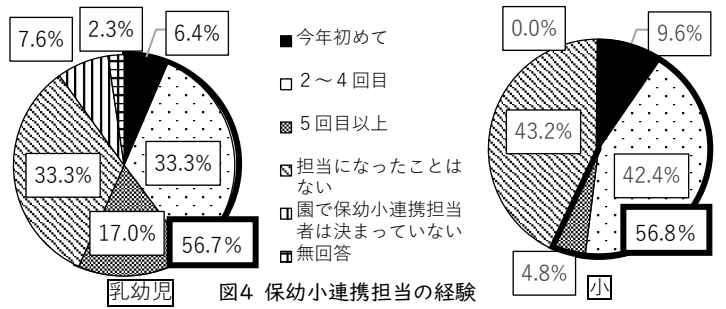


図4 保幼小連携担当の経験

II 保幼小連携について

(1) 最も多いのは第2段階（交流段階）：近隣の乳幼児教育・保育施設、小学校との連携の段階

<保幼小連携の段階>

第1段階（はじめの一歩段階）

保幼小連携の啓発、近隣の施設・小学校の確認、研修会参加

第2段階（交流段階）

保幼小連携の推進、連絡体制の確立、保育・授業参観、行事への招待

第3段階（互恵性を求めた連携段階/接続カリキュラム試行段階）

保幼小連携の充実、互恵性のある連携活動、接続カリキュラム検討委員会の設置

第4段階（接続カリキュラム実施段階）

保幼小連携の発展（評価・改善）、接続カリキュラムの作成・実施

出典：保幼小連携「接続カリキュラムガイドライン」p.6

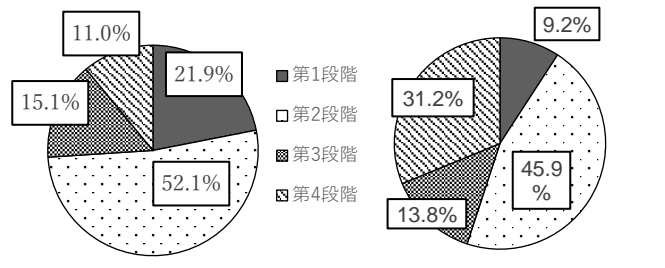


図5 小との連携の段階（乳幼児）

図6 乳幼児との連携の段階（小）

現在の保幼小連携の段階について尋ねたところ、「わからない」（乳幼児24、小16）・「無回答」（乳幼児1）を除いた4段階の割合が図5・6である。両者とも第2段階（交流段階）が最も多いことが共通している一方で、小は第4段階（接続カリキュラムの実施段階）が昨年度4.7%から今年度27.2%に増加しているなど、乳幼児と小の双方の段階の認識に差がある。現行では各施設がまず接続カリキュラムを作成することを目的としており、それを持ち寄って協議するという流れを踏んでいることから、この<保幼小連携の段階表>の段階が佐世保市の保幼小連携事業にはそぐわないとも考えられる。

(2) 保幼小連携の意識が高い回答者は6割

「保幼小連携の意識の度合い」を4段階で尋ねたところ、連携への意識が「高い」と回答したのは乳幼児が14.6%、小では10.4%で、どちらの施設も2割に満たなかった。また、「どちらでもない」という意識を持っている回答者が2~3割いた（図7）。

回答者のうち、保幼小連携担当と担当外の意識の

度合いを比較すると、小の保幼小連携担当者の方が「どちらでもない」の回答率が高い（図8）。その理由については今回の調査で尋ねていないため、「どちらでもない」という意識にどのような思いがあるのか、その要因と対策は今後の検討課題である。

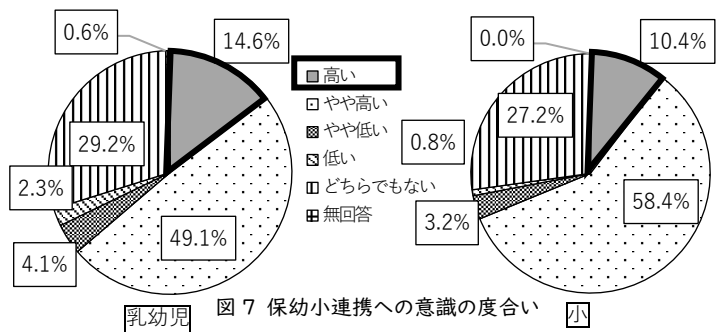


図7 保幼小連携への意識の度合い

小

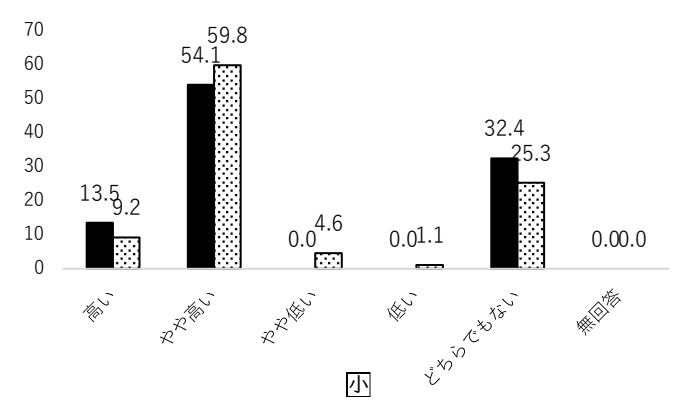
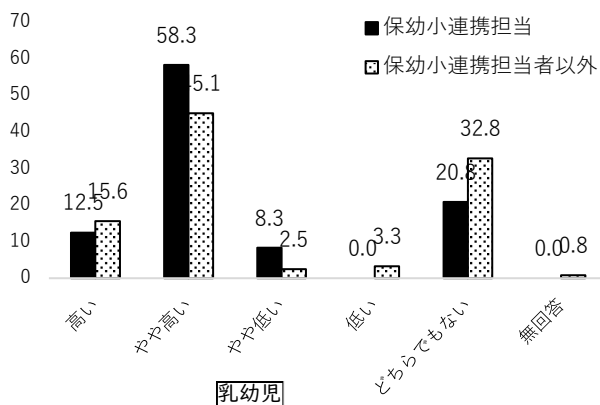


図8 保幼小連携担当者・担当者以外の意識の度合いの比較

(3) 接続カリキュラムの作成段階：6～7割が園・学校独自の「接続カリキュラム」を作成中

ガイドラインを基に各園や各学校の実態に合わせて作成する「接続カリキュラム」の作成段階を尋ねたところ、双方ともに6～7割が作成の段階であった(表3)。昨年度は、作成または作成中の割合が乳幼児と小ともに5割以下だったため、今年度は作成段階の施設が増えていた。しかし、④まだ取り組めていない、⑤共通理解に至っていないなど、作成に至っていない施設もあることが明らかとなった。

「すでに作成し、活用している」以外の作成・活用段階の回答者にその理由を尋ねたところ、「作成した、または作成中だが活用までに至っていない」回答者と、「作成できていない」回答者、どちらともから、[業務の忙しさ]、[コロナの影響]、[接続カリキュラムの認識不足]、[連携・接続の問題]、[校内・園内の事情]等の理由が挙げられた。実際に作成に取り組んでいる場合でも、校内・園内の様々なこれらの理由が課題となり、作成や活用までに至っていないという現状が明らかとなった。また、[業務の忙しさ]という回答からは、保幼小連携が「業務」として捉えられていないことも示唆しており、この現状のままでは保幼小連携の促進は難しいといえる。

さらに、「⑦よく分からない」と回答した方がどちらの施設にも1割弱に上った。その理由を分析した結果、[接続期担任・保幼小連携担当者ではない]、[接続カリキュラムの認識不足]等の課題が挙げられた。特に[接続カリキュラムの認識不足]の理由では、接続カリキュラムの作成・活用に取り組んでいると回答した方も述べていた共通の課題である。今後、接続カリキュラムを校内・園内で作成していることや、その内容をまずは校内・園内で共有することが求められる。

表3 園・学校独自の「接続カリキュラム」の作成段階

作成の段階	乳幼児		小	
①既に完成して活用	62	(36.3%)	54	(43.2%)
②作成済、活用まだ	41	(24.0%)	30	(24.0%)
③現在、作成中	5	(2.9%)	9	(7.2%)
④共通理解済、作成まだ	12	(7.0%)	2	(1.6%)
⑤共通理解まだ	15	(8.8%)	7	(5.6%)
⑥作成予定なし	0	(0.0%)	0	(0.0%)
⑦よくわからない	28	(16.4%)	23	(18.4%)
⑧その他	3	(1.8%)	0	(0.0%)
無回答	5	(2.9%)	0	(0.0%)

(4) 接続カリキュラムの作成・活用への関与の意識：連携・接続を強化、促進したいという意見が多数

園・学校独自の接続カリキュラムの作成・活用段階を踏まえ、今後、回答者自身が接続カリキュラムの作成や活用にどのように関わっていきたいと思うかを尋ねた。自由記述の回答で乳幼児108、小86名、双方ともにアンケート全体の回答者の割合の中で6割程が記述した回答を、意味内容ごとに分けて分析した(表4)。その結果、どちらの施設も上位5つは同じ項目であった。

乳幼児、小ともに一番多かった[連携・接続の強化・促進]の項目では、保幼小の連携を強化させること、保幼小の育ちと学びの連続性を意識すること、スムーズな接続につなげること等の意識が挙げられた。接続カリキュラムを使って、より連携を深めたり、強化したりしていきたいという声が多かったため、接続カリキュラムを中心に据えて活用することにより、地域の保幼小連携の強化を促す可能性が示唆された。

表4 「接続カリキュラム」の作成・活用への関与の意識

焦点コード	乳幼児	小	全体
連携・接続の強化・促進	38	18	56
接続カリキュラムの共通理解	20	13	33
自身の積極的な関わり	13	13	26
交流への活用	9	10	19
接続カリキュラムの検証、改善	8	9	17
保育・指導への活用	4	8	12
接続カリキュラムの理解促進	7	7	14
接続カリキュラムのよりよい活用	6	5	11
その他(分からない等)	4	3	7

次いで多かった[接続カリキュラムの共通理解]の項目では、校内・園内全体・保幼小での共通理解、カリキュラムの共有化、話し合いの場の設定等の意識が挙げられた。「職員会議や園内研修などを定期的に行い、職員全体で情報を共有し、共通理解に努めていく」との意見にある通り、職員会議や研修を活用した共通理解の場の設定が求められる。[接続カリキュラムの検証、改善]の項目では、接続カリキュラムを見直しながら修正を行ったり、内容の精選・改善を行ったり、今後の課題を見い出したりする等の意識が挙げられた。接続カリキュラムの作成後、それをどのように実践・評価・検証・改善につなげていくか、佐世保市として検討していく必要がある。そして、「継続的に活用できるように心がけたい」との意見にもあるように、作成した接続カリキュラムの継続的な活用の手立ても検討していくことも求められる。

なお、この設問の回答者の中には、(2)で保幼小連携への意識が「低い」「やや低い」「どちらでもない」と回答した方が2～3割おり、その回答をみると、[連携・接続の強化・促進][接続カリキュラムの共通理解][自身の積極的な関わり]など、今後の接続カリキュラムの作成・活用への関与の意識をもっていることがわかる。保幼小連携への意識をもちにくい回答者においては、表4を参考に、それぞれの立場から具体的な行動を促したい。

(5) 回答者の約半数が、接続カリキュラム作成時に保幼小連携「接続カリキュラムガイドライン」を活用

令和3年3月に各園・各学校に保幼小連携「接続カリキュラムガイドライン」が配布され、約2年が経った。昨年度は、配布されたガイドラインに目を通したか尋ねたが、今年度は配布されたガイドラインを園・学校独自の接続カリキュラムを作成する際に活用したか尋ねた。その結果、「全ページ活用」または「一部活用」と答えた回答者は、**乳幼児**

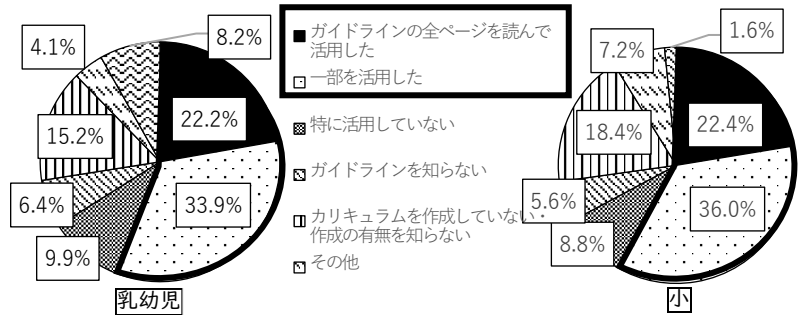


図9 保幼小連携「接続カリキュラムガイドライン」の活用の有無

では56.1%、**小**では58.4%であり(図9)、どちらの施設も、アンケート全体の回答者の割合の中で5割程が接続カリキュラムの作成時にガイドラインを活用していることが示された。

併せて、その理由も尋ねたところ、ガイドラインを[参考・確認・目安]にして活用したり、[ガイドラインの大切さ]を意識ながら活用したりする佐世保市の先生方のガイドラインの活用法が明らかとなった。具体的には、園・学校独自の接続カリキュラムを作成する際に、ガイドラインから必要な情報を参考にする、園・学校に合わせて使用する、作成方法を理解する、佐世保市の方針を確認する、ガイドラインに沿って作成する、ガイドラインを軸に考えるという、ガイドラインを「指針」として活用していることが窺えた。今後接続カリキュラムを作成する施設は、ガイドラインを「指針」として活用されることが望まれる。

(6) 各小学校区における共通の課題・テーマ：まずは小学校区ごとの課題のすり合わせが課題!!

2年前のアンケート調査で[職員間の共通理解]が保幼小連携の課題として挙げられたことを受け、昨年度、「各小学校区にて「保幼小連携を深めるための職員間の交流」を実施すること」の是非を聞くと、「ぜひ実施したい」「時間が合えば実施したい」が約9割に上った。そこで今年度は、「学校・園の職員と交流・連携をする場合、小学校区における共通の課題・テーマは何がいいか」を尋ねたところ、**乳幼児**94、**小**72の自由記述回答が、4つの課題・テーマに分けられた(表5)。

表5 今後進めていきたい共通の課題・テーマ

カテゴリ	焦点コード	乳幼児	小	全体
保幼小連携の理念・意識	協働して連携をする	13	10	23
	子どものスムーズな移行の手立て	7	11	18
	保幼小連携の在り方・理念	5	5	10
双方の教育や接続期の子ども	連続した子どもの育ち・教育	6	3	9
	互いの教育の理解・意識の共有	22	6	28
その年の子ども	教育方針・指導の在り方	11	5	16
	理解・共有	8	3	11
その年の子どもに関わる情報・活動	交流活動の在り方	8	14	22
	個別の子どもの実態把握・情報共有	9	8	17
地域に根差した課題	接続カリキュラムの活用	0	1	1
	特定の課題・テーマ	10	4	14
	地域の特性に応じた取組	5	4	9
その他	保護者との連携	1	7	8
	現状で十分	1	0	1
	要録の書き方	1	0	1
	その他	8	4	12

『保幼小連携の理念・意識』では、「ともに交流をつくる」「みんなでつくる保幼小連携」のように、**乳幼児**と**小**の双方が[協働して連携をする]意識について多くの意見が出された。また、[連続した子どもの育ち・教育]では、「育ちや学びの連続性」や「未来を見据えた子どもの関わり方」など、子どもの育ちを長期的に見る視点をもたれていることも明らかとなった。『双方の教育や接続期の子ども理解・共有』では、互いの参観や交流を通して、まずは互いの子どもの姿や教育を理解し、接続期の子どもの育ちを捉え、どうつなげるかの議論や共通理解をすることが重要だといえる。『その年の子どもに関わる情報・活動』として、この設問で**小**から一番多く挙げられた[交流活動の在り方]では、コロナ禍を経てどのように互惠性の高い交流活動を再開するかの意見が多くあった。

また、『地域に根差した課題』も様々に出された。特に、[特定の課題・テーマ]には、話を聞く力を育てる重要性に関する回答が散見されたり、新たに[保護者との連携]が出されたりなど、接続期の子どもに関する具体的な課題も見出された。回答の中に「この設問を小学校区で協議してみたい」といった意見があったように、個別に伺ってみるとそれぞれの先生方が多岐にわたる課題を持っていることは明らかである。まずは、各小学校区の共通認識が必要である。交流を進める時には、一度小学校区での話し合う場を設け、課題を共有する場があるとよりスムーズで互惠性のある連携ができるのではないかといえる。

(7) 連携を進めていくために何が必要か：お互いの主体的・積極的な意識・態度が土台に

上記の質問に続き、個別に小学校区で連携を進めていくために必要なことについて尋ねた。乳幼児103、小90の回答を分析した(表6)。

連携を進める人として、担当者や管理職という意見だけでなく、複数で担当すること、職員全体で関わることも挙げられた。また、きっかけとして教育委員会や幼児教育センター、市全体での取組としての要望もあった。

自由記述を分析した表6を確認すると、どのように進めていくかのヒントになる。これらから言えることは、交流の機会そのものを設けることに加え、具体的な日程を決めること、定期的に開催することが連携の推進となるといえる。そこから職員間の関係構築や、気軽にやり取りができる状況づくりなどが進められると、継続的に連携が行われるようになる。

一方で、乳幼児、もしくは小のどちらかが消極的である、就学先・受け入れ園が多様なことから意義に疑問を感じる意見もあった。保幼小連携に関わる職員が交流することで互いの教育の理解が高まり、佐世保市全体の保幼小連携が進むと、たとえ直接的に子どもが進学しない園・学校との交流であったとしても、その意義はある。多忙であるなどの事情もあるかもしれないが、「連携は必要がない」と考える意見は見られず、保幼小連携も重要な業務である。各地域で無理なく進めていくために、どのようにすれば始められるのか、市全体での取組も含めた検討が必要である。

表6 連携を進めていくために必要なこと
※回答数が2以上のコード

焦点コード	乳 幼 児	小 学 校	全 体
担当者会での具体的な計画	13	12	25
日程調整・計画的な実施	14	6	20
日常的な連絡・連携	12	4	16
定期的な開催	6	6	12
時間と場の設定	4	8	12
職員同士の交流の機会	9	1	10
互いの協力体制の構築	5	3	8
連携の必要性の認識	4	4	8
職員間の関係構築	4	2	6
行き来が可能な環境整備	3	2	5
時間を生み出すこと	2	3	5
学校内での位置づけ		4	4
現状の把握・具体的な目標の設定	2	2	4
担当者会の拡充		3	3
組織的な枠組み	2		2
現状で十分	1	1	2
互いの教育の理解	1	1	2
地域全体で連携	1	1	2

(8) 保幼小連携を推進するために職員間の交流の実践例・希望

記述された実践例の中から、一部を抜粋して紹介するので、実践の際の参考にいただきたい。

先日の施設長会で、校長先生方とお話させていただいて、もっと色々な取り組みが出来るように感じました。
・お散歩に行った先で、子どもたちの様子を見ながら情報共有ができるように
・先生同士が共通理解を深められるように、仲良くなっていくように
・小学校の情報を園から保護者に向けて発信できるように
・不安を抱える保護者が相談できる窓口を保幼小のつながりの中で作れるように
独自で取り組んでいく事も出来ると思いますが、それではやる気がある学校や園だけになってしまうので「情報交換会」といった形で小規模で月1回くらい集まる場を提供してもらえたらいいのかもしれない。 ※一部抜粋

職員間ではないが、夏休み等に小学校から先生が出向いてくださり、保護者の心配事や質問に答えてくださったと聞いた。保護者が安心してできれば子どもの安心感につながると思った。

毎月、保幼小連携連絡会と題して吉井地区の小学校、保育園、幼稚園の担当者が集まって現在の子どもの姿、感染症、力を入れていることや課題などを話す場を設けていた。コロナ禍により毎月集まることがなくなったが、忙しい中でも集まることで関係性が深まるいい機会だった。

公立の幼稚園が併設された小学校に勤務していたことがあります。各学年で幼稚園と交流をしていましたが、計画は幼稚園の先生と一緒に話し合って立てていました。幼稚園の先生方も、小学生に向けて学びの場を作ってください(例えば、3年生が楽器の演奏の仕方を幼稚園生に教える・幼稚園の先生方が3年生に幼稚園にある古い道具を見せて教えてくださる)など、相互間で働きかけができていて、とてもよかったです。交流会の時だけではなく、普段から顔を合わせて雑談をするなどのコミュニケーションが取れていたのがとても強かったと思います。小学校区で交流をする場合には、中々コミュニケーションをとることができず、交流会の会場側に任せっきりになってしまうような場面があるように感じることがあります。研修等で職員の交流の機会を作っていただくこともありますが、中々お互いに遠慮があって話も弾みません。一緒に交流の時間を作る雰囲気をもっと高まるいいのにとおもいます。

1ページ目の保幼小連携担当者の会(オンライン)のアンケート回答にもあったように、子どもの交流活動は、コロナ禍を経て徐々に再開してきており、交流活動を行うことの良さを実感している回答者が多かった。ここに挙げた事例は、子どもの交流を超えて、職員同士の交流としてどのような工夫ができるかの貴重な意見だったため、アンケートの回答そのままを記載した。各地域によって物理的・人間的な可能・不可能など様々な課題があると思うが、佐世保市の中でいろいろな形で各職員が工夫していくことにより、少しずつ保幼小連携が前進していくのではないかと考える。

Ⅲ 要録様式(佐世保版)改訂版について

(1) 小要録の既読率：1年生以外の担当職も要録を読んでいる

今年度入学した1年生の要録の既読率を表7にまとめた。1年生担任は、全員が目を通していている。また、管理職や他の担当職など、の既読率も大変高いことがわかった。一方で、1年生以外の担任は、要録に目を通す機会が少ないことも明らかとなった。

(2) 小要録の活用している点や困っている点

小学校で、「児童の特性や様子などの把握ができる」「所見欄をよく読む」「詳細に書かれてあり、大変有難いです」「園での様子を知ることができて、個別の声掛けにとっても役立っている」など、活用している声は多く挙がった。一方で、出された課題には「良いことばかり書かれている園が多く感じられます。どちらかという、気になる点や苦手なこと、当人が困っていることなどを記入して下さると助かります。」という意見があった。乳幼児教育においては、子どもの育ちを「できるできない」の到達ではなく、方向目標でみる。そのため、子どもの記録は子どもがどのようなことを経験し、どのような育ちがあったか、今どのように伸びているのかの育ちのプロセスに着目して書くのが基本である。その乳幼児教育の評価の特徴への理解をより広めていきながら、入学する児童をどのように受け入れていくかも検討を進めていただきたい。

表7 今年度入学した1年生の要録の既読率

	全員分読んだ	把握した	簡単に全体を	数人分読んだ	これから読む	ほとんどない	読むことは	その他	総計
1年生担任	23	6	2						31
副校長・教頭	9	17	1						27
校長	7	6	1	1					15
特別支援学級担任	1	1	2			6			10
教務主任		2				3			5
主幹教諭		2							2
養護教諭	1	1							2
指導教諭								1	1
1年生以外の担任		1	2	4	17	7			31
スクールサポートスタッフ							1		1
総計	41	36	8	5	27	8			125

(3) 乳幼児要録の作成方法について

乳幼児に要録作成方法(表8)と電子保存化の予定(表9)を尋ね、園名記入のあった76園を対象に回答を分類した。1園で複数いただいた回答は、統合している。要録の作成方法は、令和3年度の調査の時より、パソコンでの作成が若干増えている。また、要録の電子保存については、今後も紙媒体のままの傾向が高い。

表8 要録作成の方法

パソコンで作成	59 (77.6%)
保育者によって手書き・パソコンは様々	9 (11.8%)
手書きで作成	7 (9.2%)
その他	1 (1.3%)

表9 要録の電子保存の予定

予定はある	26 (34.2%)
検討していない	23 (30.3%)
その他	14 (18.4%)
予定はない	12 (15.8%)
無回答	1 (1.3%)

(4) 乳幼児要録の課題や困っていること

要録の課題について尋ね、得られた66(全体の38.6%)の回答を分析した。主な部分では「小学校のニーズが不明」、「小学校の活用への希望や疑問」と小学校がどのように活用しているのかということに不安を感じられている意見があった。(2)で示したように、小学校では要録が活用されている実態もあることから、職員交流の機会に小学校側からも要録の活用の実態を共有する機会を設ける必要がある。一方で、要録は乳幼児期の子どもの育ちを記録するものであり、小学校の要望に伝えるための記録ではないことを改めて確認したい。

また、子どもの姿を要録に書くことの課題も出された。「わかりやすく簡潔にまとめること」の難しさに加え、「子どもの課題の部分を書く必要」[もっと具体的な姿の記述が必要]など、毎年のように子どもの姿を伝える難しさは先生方が悩まれているところである。そこには「要録の書き方の研修を、毎年入れてほしい」など、研修の必要性も先生方から挙げられているように、年長担任も毎年変わると考えると自治体として継続的に研修を受ける機会を設ける必要がある。幸い、佐世保市では令和4年度から要録に関する研修会を毎年行っているため、その機会を積極的に活用されたい。

また、この質問では、「小学校であまり目を通されないと伺うことがあり、作成する必要があるのかなと思うことがある。」「書き方が変わり、その子の良い所を中心に書いたが、みんな似たような書き方になり、意味があるのかわからなくなった。」「書類を作成するのがかなり負担ではある。」などの要録の存在意義に関する疑問も挙がっている。要録は、そもそも法律において作成し、進学先に送付することは義務化されている。作成・送付が決まっているものなので、より活用ができるために、1枚の内容をどうするかについては、今後も検討していくべきである。

IV 保幼小連携に関するアンケート調査と結果報告に関して

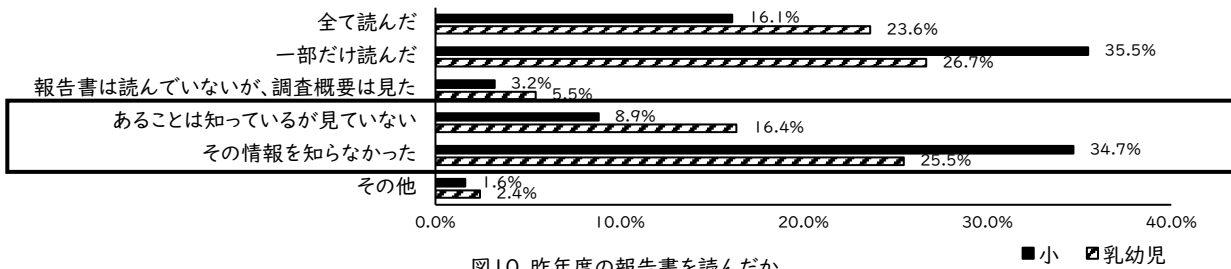


図10 昨年度の報告書を読んだか

本調査は、毎年年度末に幼児教育センターのHPに報告書を公開している。昨年度の報告書を読まれたかとの問いに、昨年度よりは既読率の数値はやや上がっているものの、読んでいない・知らない方の割合が4割以上となった(図10)。中には園長・校長の中に本報告を知らないという回答もあった。その他の意見としてこれまでも調査研究を進めてきたことを知らない意見や、「様々なご意見をお聞きできる場なので、保育観・子ども観を見つめなおすことができます」など、アンケートが保幼小連携への意識の涵養となっている意見もあった。本報告書が、忙しい業務の中でも保幼小連携の一端を考えるきっかけとなってほしい。

4. まとめと今後の課題

調査結果から見えてきた、乳幼児教育・保育施設、小学校のそれぞれの課題と、共通の課題を以下に記す。

1) 乳幼児教育・保育施設の課題

今年度、アンケート回収率が大きく下がった。その要因として、Webによるアンケート調査が園のシステム環境に適しているのかどうかを、検討する必要がある。要録については、小学校のためだけでなく、子どもの育ちを記録するものとして、意義を認識しながら作成することも肝要である。

2) 小学校の課題

各学校で保幼小連携担当者が位置付けられていると思われるが、保幼小連携への意識は連携担当者以外の方が高かった。児童数・職員数が多い小学校において、保幼小連携担当者の意識向上は連携促進のために重要である。また、到達目標ではなく方向目標でみる乳幼児教育の評価の観点についての理解が未だ十分ではない。

3) 共通の課題:保幼小連携促進のために

①保幼小連携の園内・校内での位置づけ

佐世保市では、保幼小連携の重要性は認識が高まってきているが、連携が深まっているとは言い難い。その理由として例年「業務が忙しい」という意見が挙がってくるが、それは、保幼小連携が業務として捉えられていないことを示している。連携担当者は毎年のように交代し、引継ぎも必要だと考えると、園内・校内のシステムにおいて、保幼小連携を他の業務と同じように位置づけ、職員全体が認識・行動できる仕組み作りが必要である。

②「ツール」としての活用

各園・各学校独自の接続カリキュラムはほとんどが作成に向かっている一方で、作成に至っていない施設もある。作成や活用が進まない理由の一つとして、例年「接続カリキュラムの認識不足」という意見が挙がってくる。そのため、接続カリキュラムを園内・校内、また地域における協議のツールとして用いる中で、接続カリキュラムの目的や作成の意義を理解し、接続カリキュラムの認識をもつことが望まれる。

同様に、送付が義務付けられている要録も、子どもや教育の理解、情報共有、教職員同士の交流のツールとして積極的に活用されたい。

③計画的な協議の機会と主体的な参加

職員間の関係構築や子どもの交流活動の計画のために、まずは協議をする日程を決め、課題の共有から始めたい。また、そのためには互いが相手任せにするのではなく、当事者意識をもって乳幼児・小の双方の主体的な参加が求められる。また地域で連携が進まない場合には、第三者の介入の検討も一考かもしれない。

以上